

リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向

栗原 武美子

- 1 はじめに
- 2 経済成長率および失業率からみたカナダ4州の経済動向
- 3 貿易からみたカナダ4州の経済動向
 - 3-1 貿易額および貿易相手国の特徴
 - 3-2 貿易品目の特徴
- 4 まとめ

Abstract

1 はじめに

2008年のリーマン・ショックにより世界中に金融危機が広まり、これが実体経済に影響を与え、世界同時不況が進行したことは周知の事実である。しかし、個々の国や地域にどのような影響が及んだのかという点に関する具体的研究は、まだ十分に行なわれていない。本稿では、2008年以降のカナダの4州を取り上げ、その経済動向の特徴を解明することを目的としている。なお、本稿は、拙稿「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」¹⁾で検証されたカナダ一国の経済動向を踏まえて、4州限定ではあるが州レベルでの経済動向の検証を行なうものである。と同時に、本稿はまた、拙著『現代カナダ経済研究』²⁾の第2部のうち4州に限定したその後の展開という位置付けを持つものである。なお、本稿で検討されない他の6州については、紙面の都合により別稿で論ずることとしたい。

2 経済成長率および失業率からみたカナダ4州の経済動向

カナダは10の州 (Provinces) と3つの準州 (Territories) から構成されている。州政府は州内に

1) 栗原武美子 (2013)、「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第1号、pp.117-137。

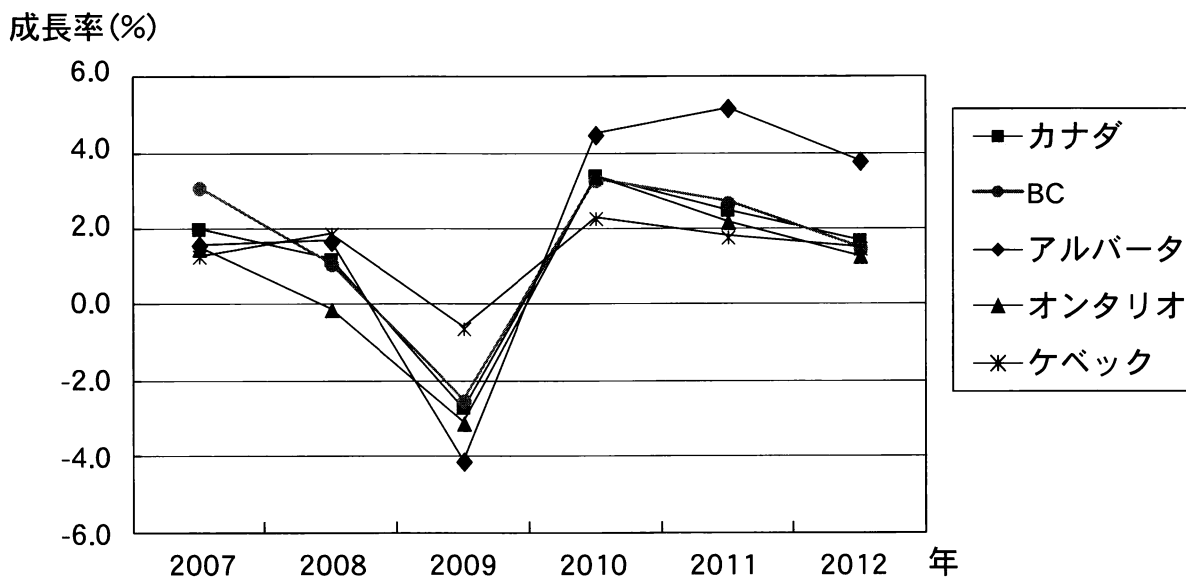
2) 栗原武美子 (2011)、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会。

おける政治・経済・社会・文化面での権限を有している一方、準州は連邦政府に属しており、州政府のような権限を付与されていない。本稿では、カナダの国内総生産（GDP）の上位4州、すなわちオンタリオ州、ケベック州、アルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア州（以下、BC州）に焦点を当てて、各州の経済動向の特徴を明らかにする。

2012年のカナダの実質GDP総額（支出ベース、2007年連鎖ドル）は1兆6,616億カナダドル（以下、ドル）であった。同年、カナダで最大のオンタリオ州の実質GDPは6,193億ドル、第2位のケベック州の実質GDPは3,272億ドルであった。第3位のアルバータ州の実質GDPは2,885億ドル、第4位のBC州の実質GDPは2,090億ドルであった。4州の実質GDPの合計はカナダの実質GDPの86.9%に相当する。³⁾

図1は2007年から2012年までのカナダと4州の実質GDP成長率（前年比）を示したものである。カナダの経済成長率は2007年に2.0%であったが、2008年には1.2%へ減少し、リーマン・ショック直後の2009年にはマイナス2.7%を記録した。しかし、2010年以降には経済はプラス成長に転じ、

図1 2007年から2012年までのカナダと4州の実質国内総生産（GDP）成長率



出典) Statistics Canada, CANSIM Table 384-0038 (2013年12月11日アクセス)

3) 出典、Statistics Canada (カナダ統計局)、CANSIM Table 384-0038 (2013年12月21日アクセス)。なお、カナダ全体の实質GDPと10州と3準州の实質GDPの合計値は一致していない。また、本文のGDPは、出典の表に掲載されているGDPの千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

2010年には3.4%、2011年には2.5%、2012年には1.7%の成長率であった。⁴⁾ カナダ経済の動向は、先進7ヶ国の中でも優れたパフォーマンスを示すことが特色となっている。⁵⁾

州別に検討すると、カナダで最大の経済規模を持つオンタリオ州の実質GDP成長率は、2007年は1.5%であったが、2008年には早くもマイナス0.1%となり、2009年にはマイナス3.1%と2年連続のマイナス成長となった。2010年からは経済は回復し、2010年の3.4%、2011年の2.2%、2012年の1.3%の成長率を示した。経済規模で第2位のケベック州の実質GDP成長率は、2007年は1.3%であったが、リーマン・ショック後の2009年の成長率はマイナス0.6%と4州の中では不況の影響が最小であった。その後、同州も景気が回復し、2010年の2.3%、2011年の1.8%、2012年の1.5%の経済成長がみられた。

アルバータ州は2007年の実質GDP成長率は1.6%であったが、2009年にはマイナス4.1%と4州の中では最も経済成長率が落ち込んだ。しかし、アルバータ州は2010年には4.5%、2011年には5.2%、2012年には3.8%と、2010年以降は4州の中では突出して最も高い経済成長率を示した。BC州は2007年の実質GDP成長率は3.1%と4州の中では最も高かった。しかし、2009年にはマイナス2.5%とカナダ全体のマイナス2.7%に近似した。その後もカナダ全体の経済成長率と近似値を示し、2010年には3.3%、2011年には2.7%、2012年には1.5%であった。

4州の経済成長率の特徴は、オンタリオ州が不況の影響を最も早く受け、2年連続のマイナス成長を記録した。一方、ケベック州は不況の影響が4州の中では最小であった。アルバータ州は不況の影響を激しく被ったが、2010年以降の経済成長は群を抜くものであった。BC州の経済成長率は、総じてカナダ全体の成長率に近いものであった。

図2は2007年から2012年までのカナダと4州の失業率（季節調整済み）を表わしたものである。カナダの失業率は2007年と2008年は6.1%と6.2%と6%台、2009年と2010年は8.3%と8.0%と8%台、2011年と2012年は7.5%と7.3%と7%台であった。⁶⁾

オンタリオ州の失業率は、2007年には6.4%、2010年には9.0%、2011年と2012年には7.8%と、

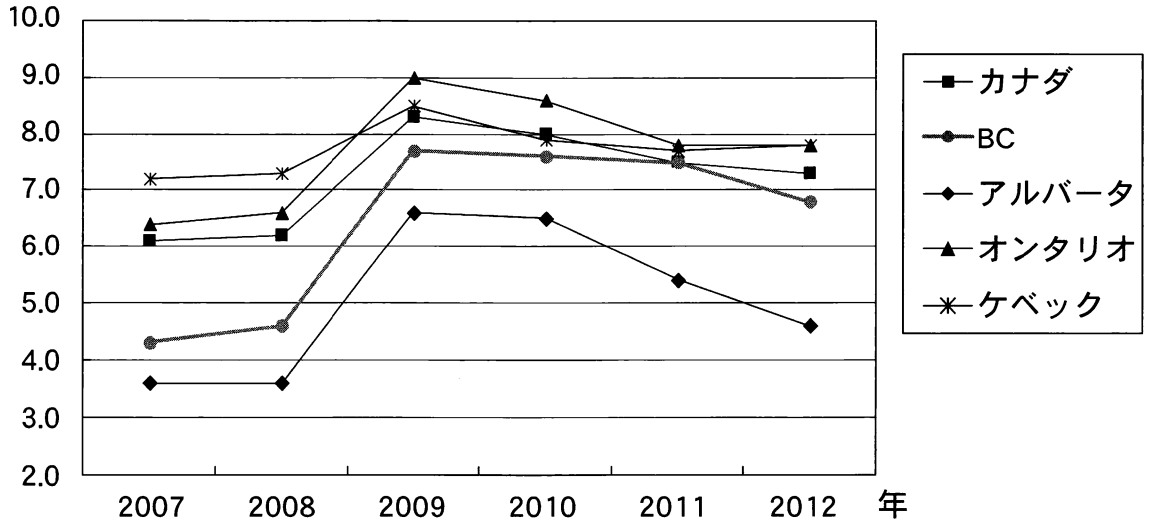
4) 本稿の実質GDP成長率はカナダ統計局のデータを用いている。前掲書・栗原（2013年）ではカナダとアメリカを2013年と2014年の推計値を含めて対比するため、IMFのデータを用いた。このため、本稿と栗原（2013）でのカナダの実質GDPの値は一致していない。

5) 前掲書、栗原（2013）、pp.118-120。

6) 本稿の失業率は、カナダ全体と10州が掲載されているカナダ統計局、CANSIM Table 282-0087（2013年12月11日アクセス）に依拠している。また、栗原（2013）で示されている失業率はカナダ全体のみで、カナダ統計局、CANSIM Table 282-0002（2013年9月7日アクセス）に依拠している。2013年12月27日に後者のCANSIM Table 282-0002に再度アクセスしたが、カナダ全体の失業率の値は、両者の表では一致していない。

図2 2007年から2012年までのカナダと4州の失業率（季節調整済み）

失業率(%)



出典) Statistics Canada, CANSIM Table 282-0087 (2013年12月11日アクセス)

2007年から2012年の間一貫してカナダ全体の失業率を上回っている。また、ケベック州も同様に、2010年を除くと、2007年には7.2%、2009年には8.5%、2012年には7.8%とカナダ全体の失業率を上回っている。

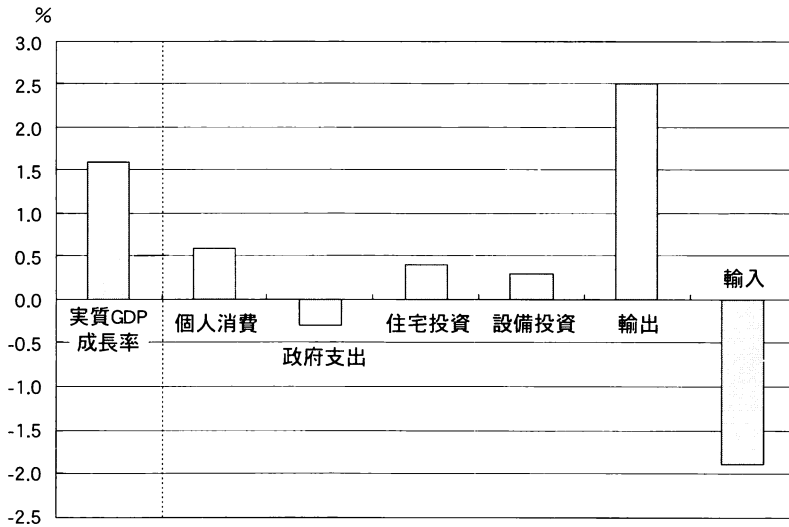
それに対して、アルバータ州の失業率は3.6%（2007年と2008年）、6.6%（2009年）、6.5%（2010年）、5.4%（2011年）、4.6%（2012年）と一貫してカナダ全体の失業率よりもかなり低かった。BC州も同様に、2007年から2012年にかけて、失業率はそれぞれ4.3%、4.6%、7.7%、7.6%、7.5%、6.8%とカナダ全体の失業率を下回った。

2007年から2012年までのカナダ全体の失業率と比較すると、アルバータ州とBC州の失業率は低く、オンタリオ州とケベック州の失業率は高かった。2012年、10州で経済成長率が一番高く、失業率が一番低かったアルバータ州の名目GDPは3,067億ドル⁷⁾で、その内訳は鉱業・オイル・ガス部門が22.1%、建設業が11.8%、不動産業・リース業が9.5%、およびその他であった。そして、オイル・ガス部門と、それに関連した建設業、金属・機械製造業、エンジニアリング・サービス業がGDPの成長率に寄与した。⁸⁾ アルバータ州は資源を基盤とする産業構造に特色がある。

7) Government of Alberta, Alberta Enterprise and Advanced Education (2013), "Highlights of the Alberta Economy 2013," Economic Highlights: Economic Prosperity, http://www.albertacanada.com/files/albertacanada/SP-EH_highlightsABEconomyPresentation.pdf (2013年7月1日アクセス)。

8) Government of Alberta (2013), *Economic Commentary*, "Alberta led all Provinces in Economic Growth in 2012," June

図3 2012年のオンタリオ州の実質GDPの項目別寄与率



注) 設備投資には知的財産および民間在庫を含む。

出典) Government of Ontario (2013), *A Prosperous and Fair Ontario: 2013 Ontario Budget*, Toronto: Queen's Printer for Ontario, p. 165.

一方、失業率がカナダ全体の失業率を上回ったオンタリオ州とケベック州は、カナダの製造業の中心的な地域であり、特に自動車および自動車部品産業はアメリカの経済動向に左右されやすい⁹⁾特徴を持つ。図3は2012年のオンタリオ州の実質GDPの項目別寄与率を示している。オンタリオ州政府によると2012年の同州の実質GDP成長率は1.6%で、¹⁰⁾個人消費(0.6%)と輸出(2.5%)が経済成長に寄与していることが呈示されている。

各州の経済成長率および失業率の相違は、カナダ連邦政府や各州政府の経済政策、州の産業構造の相違、貿易品目や貿易依存度の相違など州経済の特徴と言った要因にのみ基づくものではない。各州の経済動向は、また、貿易相手国としてのアメリカのリーマン・ショック後の景気回復の度合、ヨーロッパ連合の債務危機問題とその世界経済への波及、中国や日本を含めたアジア諸国の経済成長、カナダドルの為替レートや原油を中心とする商品価格の変動といった世界経済の動向にも大き

10, 2013, http://www.albertacanada.com/files/albertacanada/SP-Commentary_06-10-13.pdf (2013年7月1日アクセス)。

9) 前掲書、栗原(2011)、およびARC国別情報研究会(2013)、『ARCレポート：経済・貿易・産業報告書、2013/14、カナダ』、ARC国別情報研究会、p.105。

10) Government of Ontario (2013), *A Prosperous and Fair Ontario: 2013 Ontario Budget*, Toronto: Queen's Printer for Ontario, p.165. オンタリオ州政府の実質GDPの成長率はOntario Ministry of Financeに依拠しており、カナダ統計局の値とは異なっている。

く影響を受けている。

3 貿易からみたカナダ4州の経済動向

3-1 貿易額および貿易相手国の特徴

カナダは貿易依存度が高く、しかもアメリカへの貿易依存度が特に高いことが大きな特徴となっていることは、栗原（2011、2013）の中で検証された通りである。第3節では、州レベルでの貿易額、貿易相手国ならびに貿易品目の特徴を捉えることで、リーマン・ショック以後の貿易、特にアメリカとの貿易に焦点を当てて、州経済に与える影響を明らかにしたい。

表1は2007年から2012年までのカナダ4州の上位5ヶ国の輸出相手国（商品貿易、通関ベース）を示したものである。¹¹⁾ 太平洋に面したBC州の2007年の輸出額は315億ドル¹²⁾であった。2008年には331億ドルへ増加したが、2009年には252億ドルへ減少した。2010年には286億ドル、2011年には327億ドルと増加したが、2012年には313億ドルになった。

BC州の最大の輸出相手国はアメリカで、2007年には州の輸出額の60.5%を占めた。しかし、アメリカの占める比率は徐々に低下し、2010年には46.3%、2011年には42.9%、2012年には44.3%と4割台になっている。日本は2007年（13.1%）から2010年（14.6%）まではBC州の第2位の輸出相手国であったが、2011年（14.2%）に中国に抜かれ第3位に後退した。中国は2011年（14.7%）、2012年（18.4%）と、BC州の第2位の輸出相手国として台頭している。2012年、第4位には韓国（6.0%）、第5位には台湾（2.1%）と、BC州の輸出相手国は東アジア諸国が重要な貿易相手国となっていることが特徴である。さらに、2010年以降輸出額が増加している中でアメリカの占める比率が4割台と減少し、輸出相手国が多様化していることも特徴の一つである。

アルバータ州の輸出額は、2007年には816億ドルであったが、2008年には286億ドル増大し1,102億ドルとなった。しかし、リーマン・ショック後の2009年には698億ドルと約400億ドルも減少した。2010年からは輸出額も増加に転じ、2010年の787億ドル、2011年の932億ドル、2012年には949億ドルになった。

アルバータ州にとってアメリカは最大の輸出相手国であり、しかも輸出額に占めるアメリカの比率が84.4%から87.7%と極めて高い。このため、アメリカの景気の動向は貿易を通してアルバータ州の経済に大きく影響する。第2位以下の貿易相手国は中国（第2位）、日本（第3位）、北米自由貿易協定（NAFTA）加盟国メキシコ（第4位）、韓国（第5位）で、輸出額に占める割合は4%未満と少ない。アルバータ州もBC州と同様に、東アジア諸国が上位の輸出相手国として挙がってい

11) 表1と表2の上位5ヶ国は、2012年時の上位5ヶ国を掲載している。

12) 本文の貿易額は、表に掲載している金額の千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

るが、同州の場合その比率が低いことが特徴的である。

オンタリオ州の輸出額は2007年には1,774億ドルであった。2008年には1,636億ドル、2009年にはさらに1,256億ドルへと減少した。2009年の輸出額は2007年と比較すると518億ドルも減少した。2010年からは輸出額は増加し、2012年には1,626億ドルになったが、この輸出額は2007年の輸出額にまで回復していない。オンタリオ州以外の他3州では、2008年には輸出額が増加しているが、オンタリオ州は2008年に早くも輸出額の減少が見られた点で他州とは異なっており、前述の経済成長率が2008年にマイナスを記録した一因となっている。

オンタリオ州もアルバータ州と同様にアメリカが最大の輸出相手国で、輸出額の76.9%から83.5%を占めている。第2位のイギリスへの輸出額は、4.2%から9.4%を占めている。第3位以下はノルウェー、中国、メキシコであるが、2007年の中国の0.8%を除いて、3国とも輸出額は1%台を占めるにすぎない。

ケベック州の輸出額は2007年に672億ドルであった。2008年には691億へと増加したが、2009年には563億ドルへと減少した。2010年からは輸出額は増加し、2012年には622億ドルとなったが、ケベック州も2007年の輸出額の水準には回復していない。

ケベック州も他州と同じようにアメリカが第1位の輸出相手国であり、輸出額の69.1%から76.3%と約7割がアメリカ向けである。第2位以下は輸出額の比率が1桁で、2012年には中国(4.1%)、ドイツ(2.3%)、オランダ(2.2%)、フランス(1.9%)で、中国以外は西ヨーロッパ諸国が主たる貿易相手国である。

4州の最大の輸出相手国はアメリカであり、その比率はBC州を除くと、他3州は7割台から8割強とアメリカに大きく依存している。太平洋側のBC州とその隣のアルバータ州は東アジア諸国との結びつきが強く、オンタリオ州やケベック州は中国と西ヨーロッパ諸国が主たる輸出相手国となっている。

表2は2007年から2012年までの4州の上位5ヶ国の輸入額(商品貿易、通関ベース)および各州の貿易収支を示している。2007年のBC州の輸入額は387億ドルで、2008年には430億ドルへ増加した。しかし、2009年には367億ドルへ減少し、2010年から増加に転じ、2011年には404億ドル、2012年には427億ドルになった。2011年と2012年の輸入額は2007年の輸入額を上回っている。貿易収支は、2007年から2012年の間、毎年赤字で、2007年には72億ドル、2009年には114億ドル、その後赤字幅は減少したが、2012年には再び114億ドルとなった。

BC州にとってアメリカは輸入についても最大の貿易相手国であり、輸入額の40.0%から43.1%と4割を占めている。第2位が中国で、22.4%から23.9%と2割強の輸入が中国からなされている。第3位は日本で、2007年には10.7%であったが、2012年には6.8%へと金額および比率とも減少している。2012年、第4位はメキシコ(3.5%)、第5位は韓国(2.7%)であった。

表1 2007年から2012年までのカナダ4州の上位5ヶ国の輸出相手国（商品貿易、通関ベース）

(単位：百万ドル、%)

ブリティッシュ・コロンビア						
	2007		2008		2009	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
アメリカ	19,077	60.5	17,582	53.1	12,920	51.2
中国	1,723	5.5	1,962	5.9	2,501	9.9
日本	4,135	13.1	5,026	15.2	3,551	14.1
韓国	1,308	4.2	1,961	5.9	1,664	6.6
台湾	462	1.5	598	1.8	463	1.8
その他	4,819	15.2	5,995	18.1	4,141	16.4
輸出額合計	31,524	100.0	33,124	100.0	25,240	100.0
2010						
2010		2011		2012		
アメリカ	13,252	46.3	14,005	42.9	13,854	44.3
中国	3,837	13.4	4,802	14.7	5,752	18.4
日本	4,193	14.6	4,646	14.2	4,139	13.2
韓国	1,884	6.6	2,732	8.4	1,890	6.0
台湾	494	1.7	724	2.2	656	2.1
その他	4,986	17.4	5,773	17.6	5,016	16.0
輸出額合計	28,646	100.0	32,682	100.0	31,307	100.0

アルバータ						
	2007		2008		2009	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
アメリカ	70,573	86.5	96,687	87.7	58,913	84.4
中国	2,817	3.5	3,118	2.8	2,706	3.9
日本	1,459	1.8	2,031	1.8	1,491	2.1
メキシコ	720	0.9	1,077	1.0	977	1.4
韓国	463	0.6	517	0.5	533	0.8
その他	5,527	6.7	6,818	6.2	5,226	7.4
輸出額合計	81,559	100.0	110,248	100.0	69,846	100.0
2010						
2010		2011		2012		
アメリカ	68,273	86.7	80,750	86.6	82,039	86.5
中国	2,881	3.7	3,039	3.3	3,684	3.9
日本	1,472	1.9	1,832	2.0	1,979	2.1
メキシコ	744	0.9	936	1.0	970	1.0
韓国	541	0.7	707	0.8	616	0.7
その他	4,832	6.1	5,951	6.3	5,585	5.8
輸出額合計	78,743	100.0	93,215	100.0	94,873	100.0

リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向

オンタリオ						
	2007		2008		2009	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
アメリカ	148,117	83.5	133,728	81.7	100,252	79.8
イギリス	7,420	4.2	7,686	4.7	7,562	6.0
ノルウェー	3,428	1.9	2,570	1.6	1,535	1.2
中国	1,439	0.8	1,676	1.0	1,642	1.3
メキシコ	2,128	1.2	2,042	1.3	1,436	1.1
その他	14,847	8.4	15,947	9.7	13,171	10.6
輸出額合計	177,379	100.0	163,649	100.0	125,598	100.0
2010						
2010		2011		2012		
アメリカ	114,975	78.8	119,621	76.9	126,688	77.9
イギリス	11,149	7.6	14,541	9.4	14,651	9.0
ノルウェー	2,227	1.5	2,357	1.5	1,969	1.2
中国	1,525	1.1	2,175	1.4	1,964	1.2
メキシコ	1,743	1.2	1,610	1.0	1,832	1.1
その他	14,347	9.8	15,194	9.8	15,483	9.6
輸出額合計	145,966	100.0	155,498	100.0	162,587	100.0

ケベック						
	2007		2008		2009	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
アメリカ	51,251	76.3	50,987	73.8	40,211	71.4
中国	902	1.3	924	1.3	1,066	1.9
ドイツ	1,198	1.8	1,253	1.8	1,299	2.3
オランダ	1,412	2.1	1,207	1.8	751	1.3
フランス	1,042	1.6	1,154	1.7	1,109	2.0
その他	11,349	16.9	13,547	19.6	11,904	21.1
輸出額合計	67,154	100.0	69,072	100.0	56,340	100.0
2010						
2010		2011		2012		
アメリカ	40,190	69.6	42,983	69.1	43,515	70.0
中国	1,600	2.8	2,359	3.8	2,570	4.1
ドイツ	1,162	2.0	1,439	2.3	1,433	2.3
オランダ	979	1.7	1,300	2.1	1,361	2.2
フランス	977	1.7	1,331	2.1	1,209	1.9
その他	12,878	22.2	12,827	20.6	12,089	19.5
輸出額合計	57,786	100.0	62,239	100.0	62,177	100.0

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月5日アクセス)。

表2 2007年から2012年までのカナダ4州の上位5ヶ国の輸入相手国（商品貿易、通関ベース）

(単位：百万ドル、%)

ブリティッシュ・コロンビア						
	2007		2008		2009	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
アメリカ	15,891	41.1	17,966	41.8	14,680	40.0
中国	8,661	22.4	9,712	22.6	8,771	23.9
日本	4,152	10.7	4,124	9.6	3,214	8.8
メキシコ	1,113	2.9	1,301	3.0	1,342	3.7
韓国	1,617	4.2	1,738	4.0	1,484	4.1
その他	7,279	18.7	8,145	19.0	7,171	19.5
輸入額合計	38,713	100.0	42,986	100.0	36,662	100.0
輸出額合計	31,524		33,124		25,240	
貿易収支	-7,189		-9,862		-11,422	
2010						
2011						
2012						
アメリカ	15,841	42.7	17,427	43.1	17,994	42.1
中国	8,801	23.7	9,315	23.1	10,021	23.5
日本	2,520	6.8	2,526	6.3	2,924	6.8
メキシコ	1,344	3.6	1,467	3.6	1,498	3.5
韓国	951	2.6	1,109	2.8	1,136	2.7
その他	7,679	20.6	8,548	21.1	9,162	21.4
輸入額合計	37,136	100.0	40,392	100.0	42,735	100.0
輸出額合計	28,646		32,682		31,307	
貿易収支	-8,490		-7,710		-11,428	

アルバータ						
	2007		2008		2009	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
アメリカ	12,740	68.8	15,377	69.5	11,818	66.2
中国	1,352	7.3	1,633	7.4	1,613	9.0
メキシコ	731	3.9	850	3.8	759	4.3
ドイツ	418	2.3	630	2.9	461	2.6
イギリス	408	2.2	462	2.1	383	2.1
その他	2,877	15.5	3,170	14.3	2,813	15.8
輸入額合計	18,526	100.0	22,122	100.0	17,847	100.0
輸出額合計	81,559		110,248		69,846	
貿易収支	63,033		88,126		51,999	
2010						
2011						
2012						
アメリカ	12,644	65.7	16,103	64.7	17,961	65.7
中国	1,876	9.8	2,611	10.5	2,750	10.1
メキシコ	968	5.0	1,314	5.3	1,531	5.6
ドイツ	437	2.3	529	2.1	516	1.9
イギリス	357	1.9	440	1.8	442	1.6
その他	2,953	15.3	3,879	15.6	4,143	15.1
輸入額合計	19,235	100.0	24,876	100.0	27,343	100.0
輸出額合計	78,743		93,215		94,873	
貿易収支	59,508		68,339		67,530	

リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向

オンタリオ						
	2007		2008		2009	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
アメリカ	151,858	63.1	147,562	60.9	122,040	58.9
中国	20,366	8.5	22,518	9.3	21,300	10.3
メキシコ	13,544	5.6	13,884	5.7	12,649	6.1
日本	9,288	3.9	9,034	3.7	7,404	3.6
ドイツ	5,408	2.3	5,463	2.3	4,366	2.1
その他	40,172	16.6	43,799	18.1	39,386	19.0
輸入額合計	240,636	100.0	242,260	100.0	207,145	100.0
輸出額合計	177,379		163,649		125,598	
貿易収支	-63,257		-78,611		-81,547	
2010						
2010		2011		2012		
アメリカ	135,372	57.6	141,563	55.5	147,504	56.3
中国	25,120	10.7	26,885	10.5	28,321	10.8
メキシコ	17,477	7.4	19,544	7.7	19,570	7.5
日本	9,179	3.9	8,545	3.4	10,009	3.8
ドイツ	4,522	1.9	5,884	2.3	6,770	2.6
その他	43,406	18.5	52,602	20.6	49,653	19.0
輸入額合計	235,076	100.0	255,023	100.0	261,827	100.0
輸出額合計	145,966		155,498		162,587	
貿易収支	-89,110		-99,525		-99,240	

ケベック						
	2007		2008		2009	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
アメリカ	21,054	29.6	22,489	28.6	18,399	28.6
中国	6,946	9.8	7,664	9.8	6,910	10.7
アルジェリア	5,070	7.1	7,067	9.0	3,598	5.6
ドイツ	2,448	3.4	2,701	3.4	2,286	3.6
カザフスタン	87	0.1	231	0.3	1,690	2.6
その他	35,510	50.0	38,436	48.9	31,547	48.9
輸入額合計	71,115	100.0	78,588	100.0	64,430	100.0
輸出額合計	67,154		69,072		56,340	
貿易収支	-3,961		-9,516		-8,090	
2010						
2010		2011		2012		
アメリカ	18,152	26.8	21,038	28.2	20,724	27.7
中国	7,638	11.3	8,032	10.8	8,197	11.0
アルジェリア	3,578	5.3	4,347	5.8	5,765	7.7
ドイツ	2,405	3.6	3,125	4.2	3,569	4.8
カザフスタン	2,114	3.1	2,723	3.7	3,184	4.3
その他	33,886	49.9	35,285	47.3	33,359	44.5
輸入額合計	67,773	100.0	74,550	100.0	74,798	100.0
輸出額合計	57,786		62,239		62,177	
貿易収支	-9,987		-12,311		-12,621	

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月5日アクセス)。

アルバータ州の2007年の輸入額は185億ドルで、2008年には221億ドルへ増加した。しかし、2009年には178億ドルへ減少した。2010年から増加傾向となり、2012年には273億ドルになった。アルバータ州は2007年から2012年の間、一貫して貿易収支は黒字で、2007年には630億ドル、2008年には881億ドル、その後減少したが、2011年には683億ドル、2012年には675億ドルを記録している。同期間中、他3州の貿易収支は毎年赤字となっている。それに対して、アルバータ州が黒字を計上し、しかもその黒字幅が大きい点が非常に際立っている。

アルバータ州にとってアメリカは輸入相手国としても第1位で、輸入額の64.7%から69.5%をアメリカが占めている。第2位は中国で、2007年の7.3%から徐々に比率を伸ばし、2011年には10.5%、2012年には10.1%と1割を占めるようになって来ている。第3位はメキシコで、2007年には3.9%であったが、2012年には5.6%へと増加している。第4位と第5位はドイツとイギリスであった。

オンタリオ州の2007年の輸入額は2,406億ドルで、2008年には2,423億ドルへと増加した。これは2008年に輸出額が減少したのとは対照的である。2009年には輸入額も減少し、2,071億ドルとなった。2010年からは輸入額は増加し、2012年には2,618億ドルになった。貿易収支に関しては、2007年から2012年の間すべて赤字で、その赤字幅も2007年の633億ドルから毎年増加し2011年には995億ドルに達した。2012年の赤字も992億ドルで、同年のカナダ全体の貿易収支のマイナス347億ドル¹³⁾の一因ともなっている。

オンタリオ州にとってアメリカは第1位の輸入相手国でもあり、55.5%から63.1%の輸入がなされている。第2位は中国で、2007年には8.5%であったが、2012年には10.8%の輸入額の比率を占めている。2012年、第3位はメキシコ(7.5%)、第4位は日本(3.8%)、第5位はドイツ(2.6%)であった。貿易相手国として、中国とNAFTA加盟国メキシコの台頭が顕著である。

ケベック州の2007年の輸入額は711億ドルで、2008年には786億ドルへと増加した。2009年には644億ドルに減少した。2010年から増加に転じ、2012年には748億ドルになった。2007年から2012年までのケベック州の貿易収支はBC州やオンタリオ州と同様に、この期間中一貫して赤字であった。しかも、2007年にはマイナス40億ドルであったが、赤字幅は増加し、2011年にはマイナス123億ドル、2012年にはマイナス126億ドルに達した。

ケベック州の第1位の輸入相手国はアメリカであるが、輸入額の比率は26.8%から29.6%と4州の中では最もアメリカへの依存度が低い。第2位は中国で、2007年と2008年の9.8%から2012年には11.0%まで増加している。2012年の第3位はアルジェリア(7.7%)、第4位はドイツ(4.8%)、第5位はカザフスタン(4.3%)であった。アルジェリアとカザフスタンからは原油が輸入されて

13) 前掲書、栗原(2013)、pp.123-124。

いる。¹⁴⁾

4州の輸入額はいずれも2009年に減少したが、2010年から2012年まで継続して増加し、2012年には2007年の輸入額を上回った。しかし、前述のようにオンタリオ州やケベック州ではリーマン・ショック後の輸出額が2007年の水準にまで回復していなかった。貿易収支については、アルバータ州では2007年から2012年まで一貫して黒字であったが、BC州、オンタリオ州、ケベック州の3州では同期間中すべて赤字となり、極めて対照的であった。輸入相手国としてアメリカは4州にとって最も大切な国であるが、その輸入額の比率はアルバータ州が6割、オンタリオ州は5割強から6割と高い。これに対して、BC州は4割、ケベック州は3割弱とアメリカへの依存度は州によって差異が生じている。また、4州にとって中国は第2位の輸入相手国、さらにケベック州を除く3州にとってメキシコが上位5ヶ国に含まれており、両国からの輸入が増大している状況が明らかである。

表3は2007年から2012年までの4州とアメリカとの商品貿易（通関ベース）の輸出額・輸入額および貿易収支を表わしている。BC州は2007年にはアメリカとの貿易収支は32億ドルの黒字であったが、2008年から赤字となり、年々赤字が増加して、2012年には41億ドルになっている。アルバータ州は2007年から2012年までアメリカとの貿易収支は毎年黒字（471億ドルから813億ドル）で、アメリカとの貿易がアルバータ州に黒字をもたらしている。アメリカとの貿易黒字は同州の貿易黒字の90.6%から94.9%に当たり、アメリカとの貿易は同州経済にとって圧倒的な影響力を持つ

表3 2007年から2012年までのカナダ4州とアメリカとの貿易と貿易収支（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル）

		2007	2008	2009	2010	2011	2012
BC州	輸出額	19,077	17,582	12,920	13,252	14,005	13,854
	輸入額	15,891	17,966	14,680	15,841	17,427	17,994
	貿易収支	3,186	-384	-1,760	-2,589	-3,422	-4,140
アルバータ州	輸出額	70,573	96,687	58,913	68,273	80,750	82,039
	輸入額	12,740	15,377	11,818	12,644	16,103	17,961
	貿易収支	57,833	81,310	47,095	55,629	64,647	64,078
オンタリオ州	輸出額	148,117	133,728	100,252	114,975	119,621	126,688
	輸入額	151,858	147,562	122,040	135,372	141,563	147,504
	貿易収支	-3,741	-13,834	-21,788	-20,397	-21,942	-20,816
ケベック州	輸出額	51,251	50,987	40,211	40,190	42,983	43,515
	輸入額	21,054	22,489	18,399	18,152	21,038	20,724
	貿易収支	30,197	28,498	21,812	22,038	21,945	22,791

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月5日アクセス)。

14) Industry Canada, Trade Data Online (2013年12月31日アクセス)。

ていると言える。

オンタリオ州のアメリカとの貿易収支は2007年から2012年までの間すべて赤字で、赤字幅は2007年には37億ドルであったが、年と共に増加し、2011年には219億ドル、2012年には208億ドルへと増加している。ケベック州については2007年から2012年までの間、州全体の貿易収支はすべて赤字であったが、この間のアメリカとの貿易収支はすべて黒字であった。しかも、アメリカとの貿易収支の黒字は2007年には302億ドルで、その後徐々に減少したが、2011年の219億ドル、2012年の228億ドルと、ケベック州にとってもアメリカとの貿易は欠かせないものとなっている。

3-2 貿易品目の特徴

ここでは商品貿易の品目から、4州の特色ある産業構造と特に貿易を通じた4州にとって第1位の貿易相手国アメリカの影響を検証してみよう。表4は2007年から2012年までの4州の上位5品目別輸出額（商品貿易、通関ベース）を示している。¹⁵⁾ 先ず、BC州の主要な輸出品は鉱物性燃料、木材製品、パルプ、鉱石・スラグ等、一般機械である。2007年に輸出品第1位の木材製品は69億ドル（うちアメリカ向けは51億ドル）¹⁶⁾ であったが、リーマン・ショックの原因となったアメリカの住宅価格の下落とサブプライム・ローンの問題により、住宅の着工件数は減少した。このためカナダの木材製品への需要は急激に減少した。その影響で、BC州からの木材製品の輸出額は、2008年には53億ドル（同34億ドル）、2009年には40億ドル（同24億ドル）と減少した。2010年からは輸出額は増加し、2012年には61億ドル（同30億ドル）になった。木材製品の輸出額は依然2007年の水準にまで回復しておらず、さらにアメリカ向けの輸出額は2007年の51億ドルから2012年の30億ドルへと減少している。

鉱物性燃料は2007年には第2位の62億ドル（同37億ドル）で、2008年には第1位の96億ドル（同42億ドル）に増加した。2009年には69億ドル（同26億ドル）へ減少し、2010年から増加に転じ、2011年には100億ドル（同31億ドル）、2012年には79億ドル（同24億ドル）となった。30.4%から60.7%の鉱物性燃料がアメリカ向けであり、年によって輸出額の比率が大きく変化している。BC州全体の輸出品目としてはパルプが第3位であった。しかし、同州からアメリカへの第3位の輸出品は一般機械、第4位は紙・紙製品であり、パルプは第5位であった。

アルバータ州の最大の輸出品目は原油を中心とする鉱物性燃料で、2007年から2012年までの輸出額の約7割を占めている。2007年には560億ドル（うちアメリカ向けは554億ドル）で、2008年

15) 表4と表5の上位5品目は、2012年時の上位5品目を掲載している。

16) 本文に表としては掲載されていないが、アメリカ向けの品目別輸出額およびアメリカからの品目別輸入額はすべて、Industry Canada, Trade Data Online（2013年9月4日アクセス）に基づいている。なお、本文では千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

には802億ドル（同796億ドル）へと増加した。しかし、2009年には479億ドル（同471億ドル）へと急減した。2010年からは増加に転じ、2012年には687億ドル（同675億ドル）まで回復した。アルバータ州の鉱物性燃料は、BC州とは異なって、そのほとんどがアメリカ向けに輸出されていること、および原油を中心とした鉱物性燃料の輸出が同州の貿易収支の黒字を生み出している点も考慮すると、原油価格やカナダドルの為替レートの動向と共に、アメリカ経済の動向が、同州の経済動向に大きく影響を及ぼすことは明らかである。

オンタリオ州の最大の輸出品目は、自動車と自動車部品を含む自動車関連製品である。2012年の上位品目として、第2位に真珠・コイン・宝飾品類（主として未加工の金）、第3位に一般機械、第4位に電気機器、第5位にプラスチックが挙げられる。自動車関連製品の輸出額は2007年に633億ドル（うちアメリカ向けは614億ドル）であったが、リーマン・ショック直後から輸出額は減少し、2008年には490億ドル（同474億ドル）、2009年346億ドル（同334億ドル）まで減少した。2010年から輸出額は466億ドル（同454億ドル）に増加し、その後も2011年の479億ドル（同466億ドル）、2012年の565億ドル（同545億ドル）まで回復したが、2007年の水準までには達していない。オンタリオ州から輸出される自動車関連製品のうちアメリカ向けは96%から97%にも達している。さらに、2007年から2012年までのオンタリオ州のアメリカとの貿易収支は毎年赤字である中、自動車関連製品の貿易収支は毎年黒字となっており、自動車のアメリカへの輸出はオンタリオ経済にとって極めて重要である。

カナダとアメリカは1965年の米加自動車製品協定以来、自動車製品の自由貿易が進められてきた。カナダはアメリカから主に自動車部品を輸入し、アメリカへ完成車を輸出するパターンが採られてきた。但し、カナダで生産していない車種はアメリカから輸入している。リーマン・ショックが実体経済に影響を与え、アメリカの消費者は新車の購入を控えたため、カナダ製の新車への需要は急減し、それが輸出額の減少となって表われている。しかも、アメリカのデトロイト・スリーのクライスラー社とゼネラル・モーターズ（GM）社は2009年に連邦破産法11条の適用を申請し、アメリカ連邦政府、カナダ連邦政府、オンタリオ州政府は2社に対し、救済措置を行なった。その後、アメリカの景気は回復し、¹⁷⁾ それに伴って新車需要も増加している。

ケベック州から輸出されている2012年の上位5品目は、航空機等、アルミニウム、一般機械、紙製品、鉱物性燃料であった。同州からアメリカ向けの上位5品目は、同年の輸出額の多い順に、アルミニウム、一般機械、紙製品、航空機等、鉱物性燃料であった。同州では安い水力発電を用いたアルミニウムの精錬が活発である。2007年アルミニウムの輸出額は85億ドルであり、そのうち74億ドルがアメリカ向けであった。2009年には52億ドル（うちアメリカ向けは47億ドル）まで減少し、

17) 前掲書、栗原（2013）、pp.119-120。

表4 2007年から2012年までのカナダ4州の上位5品目別輸出額（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

ブリティッシュ・コロンビア						
	2007		2008		2009	
	輸出額	％	輸出額	％	輸出額	％
鉍物性燃料 (27)	6,196	19.7	9,623	29.1	6,864	27.2
木材製品 (44)	6,948	22.0	5,250	15.9	4,014	15.9
パルプ (47)	3,422	10.9	2,925	8.8	2,098	8.3
鉍石・スラグ等 (26)	1,711	5.4	1,759	5.3	1,374	5.4
一般機械 (84)	1,592	5.1	1,508	4.6	1,192	4.7
その他	11,655	36.9	12,059	36.3	9,698	38.5
輸出額合計	31,524	100.0	33,124	100.0	25,240	100.0
2010						
2010		2011		2012		
鉍物性燃料 (27)	7,996	27.9	10,025	30.7	7,908	25.3
木材製品 (44)	4,994	17.4	5,591	17.1	6,053	19.3
パルプ (47)	3,000	10.5	3,272	10.0	2,913	9.3
鉍石・スラグ等 (26)	1,834	6.4	2,146	6.6	2,210	7.1
一般機械 (84)	1,239	4.3	1,365	4.2	1,580	5.1
その他	9,583	33.5	10,283	31.4	10,643	33.9
輸出額合計	28,646	100.0	32,682	100.0	31,307	100.0

アルバータ						
	2007		2008		2009	
	輸出額	％	輸出額	％	輸出額	％
鉍物性燃料 (27)	55,992	68.7	80,223	72.8	47,908	68.6
一般機械 (84)	3,186	3.9	4,097	3.7	3,382	4.8
プラスチック (39)	3,438	4.2	3,774	3.4	2,803	4.0
穀物 (10)	1,640	2.0	2,758	2.5	2,272	3.3
有機化学物 (29)	2,705	3.3	2,563	2.3	1,474	2.1
その他	14,598	17.9	16,833	15.3	12,007	17.2
輸出額合計	81,559	100.0	110,248	100.0	69,846	100.0
2010						
2010		2011		2012		
鉍物性燃料 (27)	56,444	71.7	67,286	72.2	68,692	72.4
一般機械 (84)	2,939	3.7	3,828	4.1	3,890	4.1
プラスチック (39)	3,105	3.9	3,531	3.8	3,109	3.3
穀物 (10)	1,507	1.9	2,101	2.3	2,596	2.7
有機化学物 (29)	2,016	2.6	2,420	2.6	2,120	2.2
その他	12,732	16.2	14,049	15.0	14,466	15.3
輸出額合計	78,743	100.0	93,215	100.0	94,873	100.0

リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向

オンタリオ						
	2007		2008		2009	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
自動車関連製品 (87)	63,271	35.7	49,000	29.9	34,604	27.6
真珠・コイン・宝飾品類 (71)	7,375	4.2	10,622	6.5	10,434	8.3
一般機械 (84)	18,711	10.6	17,563	10.7	13,456	10.7
電気機器 (85)	9,438	5.3	8,932	5.5	7,592	6.0
プラスチック (39)	6,489	3.7	6,116	3.7	4,820	3.8
その他	72,095	40.5	71,416	43.7	54,692	43.6
輸出額合計	177,379	100.0	163,649	100.0	125,598	100.0
2010						
2011						
2012						
自動車関連製品 (87)	46,595	31.9	47,890	30.8	56,458	34.7
真珠・コイン・宝飾品類 (71)	16,279	11.2	20,431	13.1	19,012	11.7
一般機械 (84)	13,826	9.5	14,267	9.2	14,939	9.2
電気機器 (85)	6,966	4.8	6,618	4.3	6,470	4.0
プラスチック (39)	5,189	3.6	5,519	3.6	5,642	3.5
その他	57,111	39.0	60,773	39.0	60,066	36.9
輸出額合計	145,966	100.0	155,498	100.0	162,587	100.0

ケベック						
	2007		2008		2009	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
航空機等 (88)	7,000	10.4	6,726	9.7	6,872	12.2
アルミニウム (76)	8,519	12.7	8,073	11.7	5,199	9.2
一般機械 (84)	6,130	9.1	6,631	9.6	5,627	10.0
紙製品 (48)	5,769	8.6	6,094	8.8	5,068	9.0
鉱物性燃料 (27)	2,776	4.1	4,058	5.9	3,058	5.4
その他	36,960	55.1	37,490	54.3	30,516	54.2
輸出額合計	67,154	100.0	69,072	100.0	56,340	100.0
2010						
2011						
2012						
航空機等 (88)	6,044	10.5	6,349	10.2	5,995	9.6
アルミニウム (76)	6,552	11.3	7,166	11.5	5,929	9.5
一般機械 (84)	5,034	8.7	5,318	8.6	5,698	9.2
紙製品 (48)	4,828	8.4	4,797	7.7	4,206	6.8
鉱物性燃料 (27)	2,913	5.0	3,551	5.7	3,982	6.4
その他	32,415	56.1	35,058	56.3	36,367	58.5
輸出額合計	57,786	100.0	62,239	100.0	62,177	100.0

注) カッコ内はHarmonized Commodity Description and Coding System (HS) コードを表わす。
出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月5日アクセス)。

表5 2007年から2012年までのカナダ4州の上位5品目別輸入額（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

ブリティッシュ・コロンビア						
	2007		2008		2009	
	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％
一般機械（84）	5,449	14.1	5,510	12.8	4,395	12.0
電気機器（85）	4,114	10.6	4,761	11.1	4,483	12.2
自動車関連製品（87）	5,361	13.9	5,339	12.4	3,796	10.4
鉱物性燃料（27）	2,144	5.5	4,158	9.7	2,726	7.4
鉄鋼製品（73）	1,381	3.6	1,643	3.8	1,352	3.7
その他	20,264	52.3	21,575	50.2	19,910	54.3
輸入額合計	38,713	100.0	42,986	100.0	36,662	100.0
2010						
2010		2011		2012		
一般機械（84）	4,756	12.8	5,419	13.4	6,455	15.1
電気機器（85）	4,843	13.0	4,563	11.3	4,854	11.4
自動車関連製品（87）	2,756	7.4	3,034	7.5	3,363	7.9
鉱物性燃料（27）	3,342	9.0	3,944	9.8	3,028	7.1
鉄鋼製品（73）	1,351	3.6	1,607	4.0	1,756	4.1
その他	20,088	54.2	21,825	54.0	23,279	54.4
輸入額合計	37,136	100.0	40,392	100.0	42,735	100.0

アルバータ						
	2007		2008		2009	
	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％
鉱物性燃料（27）	1,750	9.5	3,576	16.2	2,509	14.1
一般機械（84）	3,992	21.6	4,210	19.0	3,538	19.8
鉄鋼製品（73）	1,155	6.2	1,615	7.3	1,138	6.4
電気機器（85）	1,661	9.0	1,622	7.3	1,604	9.0
自動車関連製品（87）	1,383	7.5	1,349	6.1	769	4.3
その他	8,585	46.2	9,750	44.1	8,289	46.4
輸入額合計	18,526	100.0	22,122	100.0	17,847	100.0
2010						
2010		2011		2012		
鉱物性燃料（27）	2,415	12.6	3,893	15.7	5,580	20.4
一般機械（84）	3,700	19.2	5,188	20.9	5,372	19.7
鉄鋼製品（73）	1,419	7.4	1,928	7.8	2,243	8.2
電気機器（85）	1,704	8.9	2,173	8.7	1,993	7.3
自動車関連製品（87）	1,076	5.6	1,383	5.6	1,485	5.4
その他	8,921	46.3	10,311	41.3	10,670	39.0
輸入額合計	19,235	100.0	24,876	100.0	27,343	100.0

リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向

オンタリオ						
	2007		2008		2009	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
自動車関連製品 (87)	53,698	22.3	47,033	19.4	36,990	17.9
一般機械 (84)	38,979	16.2	37,799	15.6	31,081	15.0
電気機器 (85)	27,516	11.4	28,409	11.7	25,248	12.2
真珠・コイン・宝飾品類 (71)	4,685	2.0	6,699	2.8	7,771	3.8
医薬品 (30)	8,470	3.5	8,972	3.7	9,491	4.6
その他	107,288	44.6	113,348	46.8	96,564	46.5
輸入額合計	240,636	100.0	242,260	100.0	207,145	100.0
2010						
2010		2011		2012		
自動車関連製品 (87)	47,599	20.3	49,895	19.6	55,556	21.2
一般機械 (84)	34,516	14.7	36,245	14.2	37,946	14.5
電気機器 (85)	28,597	12.2	30,502	12.0	30,296	11.6
真珠・コイン・宝飾品類 (71)	10,371	4.4	13,750	5.4	13,131	5.0
医薬品 (30)	9,070	3.9	9,881	3.9	9,859	3.8
その他	104,923	44.5	114,750	44.9	115,039	43.9
輸入額合計	235,076	100.0	255,023	100.0	261,827	100.0

ケベック						
	2007		2008		2009	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
鉱物性燃料 (27)	18,143	25.5	22,237	28.3	13,964	21.7
一般機械 (84)	7,268	10.2	8,053	10.3	7,097	11.0
電気機器 (85)	5,663	8.0	5,503	7.0	5,049	7.8
自動車関連製品 (87)	2,017	2.8	2,190	2.8	2,116	3.3
航空機等 (88)	3,984	5.5	3,612	4.6	2,514	3.9
その他	34,040	48.0	36,993	47.0	33,690	52.3
輸入額合計	71,115	100.0	78,588	100.0	64,430	100.0
2010						
2010		2011		2012		
鉱物性燃料 (27)	16,679	24.6	18,741	25.1	20,291	27.1
一般機械 (84)	6,721	9.9	7,605	10.2	7,763	10.4
電気機器 (85)	5,338	7.9	5,629	7.6	5,798	7.8
自動車関連製品 (87)	2,148	3.2	2,470	3.3	2,593	3.5
航空機等 (88)	2,174	3.2	2,353	3.2	2,433	3.3
その他	34,713	51.2	37,752	50.6	35,920	47.9
輸入額合計	67,773	100.0	74,550	100.0	74,798	100.0

注) カッコ内はHS コードを表わす。

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2013年9月5日アクセス)。

2010年から増加し、2011年には72億ドル（同57億ドル）になった。翌2012年には59億ドル（同48億ドル）へ再び減少した。ケベック州のアルミニウムはアメリカへ8割から9割ほど輸出されており、アメリカ市場への依存度が高い。

ケベック州からの2007年の航空機等の輸出額は70億ドル（同45億ドル）であったが、その後徐々に減少し、2010年には60億ドル（同25億ドル）になった。2011年には63億ドル（同27億ドル）へと増加したが、2012年には60億ドル（同33億ドル）へと再び減少した。航空機等のアメリカへの輸出額の比率は、2007年には64.3%であったが、2010年には41.7%、2011年には42.9%と減少し、2012年には55.0%になった。ケベック州第1位の輸出品目の航空機等は、アルミニウムほどアメリカ市場に依存していない。

表5は2007年から2012年までの4州の上位5品目別輸入額（商品貿易、通関ベース）を示している。BC州は一般機械、電気機器、自動車関連製品、鉱物性燃料、鉄鋼製品が輸入上位品目である。同州のアメリカからの輸入上位5品目は、鉱物性燃料、一般機械、自動車関連製品、プラスチック、電気機器である。2012年、アメリカからの輸入額はそれぞれ、鉱物性燃料30億ドルのうち28億ドル、一般機械65億ドルのうち21億ドル、自動車関連製品34億ドルのうち15億ドル、電気機器49億ドルのうち8億ドルであった。鉱物性燃料は93.3%、自動車関連製品は44.1%、一般機械は32.3%で、鉱物性燃料に関してはアメリカからの輸入依存度が大変高いと言える。

アルバータ州の2012年のアメリカからの輸入品上位5品目は、鉱物性燃料、一般機械、自動車関連製品、鉄鋼製品、電気機器であった。州全体の輸入額が大きい鉱物性燃料と一般機械に着目すると、鉱物性燃料は56億ドルのうち49億ドル、一般機械は54億ドルのうち31億ドルがアメリカからの輸入であった。自動車関連製品については、15億ドルのうち12億ドルがアメリカからの輸入であった。鉱物性燃料と自動車関連製品はアメリカからの輸入額の比率が高い。

オンタリオ州の最大の輸入品目である自動車関連製品は、2007年は537億ドル（うちアメリカからは429億ドル）、2008年は470億ドル（同363億ドル）、2009年は370億ドル（同271億ドル）へと減少した。2010年からは増加に転じ、476億ドル（同337億ドル）、2011年は499億ドル（同346億ドル）、2012年は556億ドル（同373億ドル）であった。自動車関連製品の輸入額はリーマン・ショック直後から減少し、その後2010年から増加した。アメリカからの輸入額の比率を詳細に見てみると、2007年には79.9%であったが、その比率は毎年減少し、2012年には67.1%となっており、アメリカ以外の国々からも自動車や同部品が輸入されているという変化が見られる。

ケベック州の最大の輸入品目は鉱物性燃料である。2007年にはアメリカから15億ドル（アメリカからの比率は8.3%）であったが、2008年には18億ドル（同8.1%）、2009年には9億ドル（同6.4%）と、輸入額および比率も減少した。2010年から輸入額は増加し、2011年には22億ドル（同11.8%）、2012年には22億ドル（同10.8%）となり、アメリカからの輸入額の比率は1割前後である。アメリカ

カからの輸入額は第3位で、第1位はアルジェリア、第2位はカザフスタンである。第4位以下はオランダ、アンゴラ、ノルウェーと、輸入相手国は多様化している。

4 まとめ

カナダは貿易依存度が高く、しかもアメリカ市場への依存度が高いことは既に指摘した通りである。本稿で2007年から2012年までの貿易を、州レベルにおける貿易相手国および貿易品目から検討した結果、アメリカ市場への依存度は4州によってそれぞれ異なるが、アメリカとの貿易が非常に重要であることが詳細に解明された。

具体的には、4州にとって輸出相手国および輸入相手国としてアメリカは第1位の国である。しかも、貿易収支の点から見ると、アルバータ州とケベック州はアメリカとの貿易によって巨額の貿易黒字がもたらされていることが明らかとなった。アルバータ州の場合、原油を中心とする鉱物性燃料のほとんどがアメリカへ輸出されている。原油や天然ガスの生産によってもたらされるロイヤルティ収入など¹⁸⁾が州経済を潤している。一方、ケベック州はアメリカとの貿易で得られる貿易黒字は、アルジェリアやカザフスタンなどからの鉱物性燃料（原油）や他の品目の輸入によって相殺され、州貿易全体としては赤字が続いている。

オンタリオ州は全体の貿易収支は赤字であるが、アメリカとの自動車関連製品の貿易収支は黒字で、オンタリオ州の完成車の輸出先としてアメリカ市場は不可欠である。BC州は他の3州と比較するとアメリカへの輸出額は2010年代には4割台と依存度が高くないため、全体としてはアメリカの景気動向に左右される程度は低い。しかし品目によっては、木材製品のようにアメリカの住宅需要の動向に大きく影響されるものもある。

こうした状況下で、エネルギー部門で新たな動きが見られる。トランスカナダ社が提案しているキーストーン・XLパイプライン計画と「シェールオイル・ガス革命」である。キーストーン・XLパイプライン計画は、アルバータ州の南東のハーディスティからアメリカのネブラスカ州、さらにはテキサス州のヒューストンおよびポート・アーサーまで、カナダのオイルサンド原油とアメリカのノース・ダコタ州およびモンタナ州で生産されたシェールオイルを供給するパイプライン計画である。¹⁹⁾ トランスカナダ社は、一度却下された計画を修正し、2012年に再申請をしている。この

18) アルバータ州とサスカチュワン州の場合、州政府が原油と天然ガス資源の約80%の所有権を持っている。

Government of Alberta, Department of Energy (2011), *Oil and Gas Fiscal Regimes of the Western Canadian Provinces and Territories*, <http://www.energy.alberta.ca/Tenure/pdfs/FISREG.pdf> (2014年1月24日アクセス)。

19) 佐藤陽介 (2013)、「北米：キーストーンXLパイプラインを巡る動向」、JOGMEC（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）、http://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/4/4903/1305_out_k_ca_us_keystone_xl_pl.pdf (2014年1月8日アクセス)。

パイプライン計画が認可された場合、カナダからの追加的な原油供給によって、アメリカのメキシコやベネズエラなどからの原油への依存を低下させることができ、北米における原油需給や価格に影響を及ぼすことが予測される。²⁰⁾

一方で、「シェールガス、シェールオイル革命」によって、カナダやアメリカで原油や天然ガスの生産が増加している。特に、アメリカではシェールオイルの増産により、アメリカの原油の輸入量も2005年をピークとして年々減少している。²¹⁾ こうした状況の変化の下で、アルバータ州の原油の輸出先は従来通りすべてアメリカ向けという現況の見直しを迫られることになる。

実際、中国、韓国、日本、タイなどのアジア諸国がカナダの原油や天然ガスを確保するために直接投資を行なっている。²²⁾ また、2013年のカナダと日本の首脳会談において、カナダはシェールガスを日本へ輸出することに合意した。²³⁾ こうした中で、2013年5月、BC州議会選挙で、与党自由党が勝利を収めた。自由党はBC州の液化天然ガス開発とアルバータ産原油のアジア向け輸出のためのノーザン・ゲートウェー・パイプラインの建設とトランス・マウンテン・パイプラインの拡張工事に賛成しており、カナダ連邦政府やアルバータ州政府は自由党の勝利を歓迎している。²⁴⁾ もし予定通り開発が行なわれれば、近い将来、カナダの原油や天然ガスが本格的にアジア諸国に向けて輸出されることになるであろう。

また、カナダ連邦政府は、アメリカへの貿易依存度を軽減し、貿易相手国の多様化を図るため、2国間の自由貿易協定の締結や、ヨーロッパ連合（EU）との包括的経済・貿易協定（Comprehensive Economic and Trade Agreement, CETA）、日加経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）、環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership, TPP）など一連の交渉を進めてきた。²⁵⁾

EUとカナダのCETAは2009年から交渉が開始され、2013年10月18日欧州委員会はバローゾ委員長とカナダのハーパー首相との間で、CETAが原則合意に達したと発表した。今回の合意は原則合意で、今後最終的合意に向けて両者は調整を図る。その後、協定の署名、両者の議会での批准によっ

20) 同上。

21) 半澤彰（2013）、「北米を中心とするシェールガス、シェールオイルの最新動向とその影響：平成25年7月11日 平成25年度技術開発・調査事業成果発表会報告書要旨」、石油エネルギー技術センター、<http://www.pecj.or.jp/japanese/report/research/H25guide/h25data/02.pdf>（2014年1月8日アクセス）。

22) 前掲書、栗原（2013）、pp.133-134（原典：ジェトロ（2011-2013）『ジェトロ世界貿易投資報告 2011-2013年版』）。

23) 前掲書、栗原（2013）、p.134（原典：「天然ガス調達 シェール3割へ」『日本経済新聞』、2013年9月25日、3面）。

24) ジェトロ、「パイプライン計画は推進の方向へ：BC州議会選挙で与党勝利（カナダ）」『通商弘報』、2013年5月28日。

25) 前掲書、栗原（2013）、p.126。

て、CETAは発効する見通しである。²⁶⁾ この協定によって、カナダは5億人の消費者を持つEUへの特恵的市場アクセス権を獲得し、毎年17兆ドルの経済活動を行なっている28ヶ国の市場へのアクセスから得られる利益は計り知れない、と表明している。²⁷⁾

協定発効後、カナダ側から見ると、EUのすべての関税品目のうち約98%で関税が撤廃される予定である。自動車分野については、現行のEUの乗用車に対して10%の関税と、上限4.5%まで課されている自動車部品への関税が撤廃され、カナダからEUへ乗用車ならびに自動車部品の輸出が拡大すると解釈されている。また、CETAには原産地規定も盛り込まれ、CETAはカナダの現地調達率が高い「カナダ産」の自動車を歓迎している。²⁸⁾ EU側にとって、カナダはEUの自動車標準の承認を検討し、これによってカナダへの自動車輸出が容易になる。また、カナダは現在NAFTA加盟国で貿易自由化を実現しており、CETAにより、EU企業はカナダ市場でアメリカの輸出業者と対等な環境で競争できるようになると、欧州委員会は主張している。²⁹⁾

カナダはアメリカに一步先んじてEUと包括的経済・貿易協定締結に合意し、貿易相手の多角化に向かっている。しかし、アメリカもEUと包括的な貿易投資協定である環大西洋貿易投資パートナーシップ（Transatlantic Trade and Investment Partnership, TTIP）に関する交渉を2013年7月から開始し、同年12月には第3回目の交渉が終了している。³⁰⁾ アメリカとEUのTTIP交渉や、TTP交渉によって重層的な自由貿易圏が創設されようとしている中で、カナダの貿易相手国がさらに多様化することは確実と見込まれる。そうした情勢の下で、4州の貿易がそれぞれどのような特色を持った多様化を進めることになるのか、アメリカ市場への依存度は4州においてどのように変化していくのか、そして4州の経済動向はどのような様相を呈することになるのか、今後とも注視して行きたい。

26) ジェトロ、「EU、カナダとの包括的経済・貿易協定で原則合意（EU、カナダ）」『通商弘報』、2013年10月22日、およびGovernment of Canada (2013), "Canada Reaches Historic Trade Agreement with the European Union," <http://www.actionplan.gc.ca/en/news/ceta-aecg/canada-reaches-historic-trade-agreement-european> (2014年1月24日アクセス)。

27) 同上、Government of Canada, "Canada Reaches Historic Trade Agreement."

28) 同上、Government of Canada, "Canada Reaches Historic Trade Agreement."

29) 前掲書、ジェトロ、「EU、カナダとの包括的経済・貿易協定で原則合意（EU、カナダ）」『通商弘報』。

30) ジェトロ、「米国とTTIP第1回交渉が終了：内部向け資料でEUの重要項目が明らかに（EU・米国）」『通商弘報』、2013年7月17日、ジェトロ、「米国とのTTIP第2回交渉終了：過去のFTA交渉の経験も共有（EU・米国）」『通商弘報』、2013年11月19日、およびEuropean Commission (2013), "Transatlantic Trade and Investment Partnership (TTIP)," <http://ec.europa.eu/trade/policy/in-focus/ttip/> (2014年1月25日アクセス)。

参考文献

- ARC国別情勢研究会 (2013) 『ARCレポート：経済・貿易・産業報告書、2013/14、カナダ』、ARC国別情勢研究会。
- 榎本悟 (2012)、「カナダの思惑：対米、対日、対中交易関係から見て」、『広島大学マネジメント研究』、第13号、pp.167-179。
- 栗原武美子 (2011)、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会 (第21回カナダ出版賞受賞)。
- 栗原武美子 (2013)、「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第1号、pp.117-137。
- ジェトロ (日本貿易振興機構) (2008-2009)、『ジェトロ世界貿易投資白書、各年版』、ジェトロ。
- ジェトロ (日本貿易振興機構) (2010-2013)、『ジェトロ世界貿易投資報告 各年版』、ジェトロ。
- ジェトロ (日本貿易振興機構)・海外調査部 (2010)、「米国発金融危機の経済とビジネスへの影響：各国・地域編 (2010年3月30日改訂版)」、pp. 54-65。
- ジェトロ (日本貿易振興機構)・海外調査部 (2013)、「2013年の経済見通し：世界53カ国・地域」、pp.52-58。
- 杉浦哲郎 (2013)、「多様性が生むしなやかさ、栗原武美子著『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』」、『アメリカ太平洋研究』Vol.13、pp.174-180。
- Bloskie, Cyndi and Guy Gellatly (2012), "Recent Developments in the Canadian Economy: Fall 2012," *Economic Insights*, No.019, Statistics Canada, Catalogue no.11-626-X.
- Department of Finance Canada and James M. Flaherty (2009), *Canada's Economic Action Plan: Budget 2009*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- Department of Finance Canada and James M. Flaherty (2013), *Jobs, Growth and Long-term Prosperity: Economic Action Plan 2013*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- Dutil, Patrice and Byoungjun Park (2012), "How Ontario Was Won: The Harper Economic Action Plan in Ontario, 2009-2011," in *How Ottawa Spends 2012-2013: The Harper Majority, Budget Cuts, and the New Opposition*, ed. by G. Bruce Doern and Christopher Stoney, pp. 207-226, Montreal and Kingston: McGill-Queen's University Press.
- Government of Ontario, Ministry of Finance (2010), *Ontario's Long-Term Report on the Economy*, Toronto: Queen's Printer for Ontario.
- Government of Ontario, Ministry of Finance (2013), *A Prosperous and Fair Ontario: 2013 Ontario Budget*, Toronto: Queen's Printer for Ontario.
- Government of Ontario, Ministry of Finance (2013), *Ontario Economic Accounts: First Quarter of 2013*, Toronto: Queen's Printer for Ontario.
- OECD (2012), *OECD Economic Surveys: Canada 2012*, Paris: OECD Publishing.

E-References

- 佐藤陽介 (2013)、「北米：キーストーンXL パイプラインを巡る動向」、JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、http://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/4/4903/1305_out_k_ca_us_keystone_xl_pl.pdf
- ジェトロ (日本貿易振興機構)、『通商弘報』。
- 半澤彰 (2013)、「北米を中心とするシェールガス、シェールオイルの最新動向とその影響：平成25年7月11日平成25年度技術開発・調査事業成果発表会報告書要旨」、石油エネルギー技術センター、<http://www.pecj.or.jp/japanese/report/research/H25guide/h25data/02.pdf>

- British Columbia, Ministry of Finance (2007-2012), *2007-2012 British Columbia Financial and Economic Review*, 67th-72nd editions.
- British Columbia, Ministry of Finance (2013), *2013 British Columbia Financial and Economic Review*, 73rd ed., <http://www.fin.gov.bc.ca/tbs/F&Ereview13.pdf>
- British Columbia, Ministry of Finance (2013). *June Update Budget and Fiscal Plan 2013/14-2015-16*, http://www.bcbudget.gov.bc.ca/2013_june_update/bfp/2013_june_budget_fiscal_plan.pdf
- European Commission (2013), "Transatlantic Trade and Investment Partnership (TTIP)," <http://ec.europa.eu/trade/policy/in-focus/ttip/>
- Government of Alberta (2013), *Economic Commentary*, "Alberta led all Provinces in Economic Growth in 2012," June 10, 2013, http://www.albertacanada.com/files/albertacanada/SP-Commentary_06-10-13.pdf
- Government of Alberta, Alberta Enterprise and Advanced Education (2012), "Facts on Alberta: Living and Doing Business in Alberta," http://www.albertacanada.com/SP-EH_facts_on_Alberta.pdf
- Government of Alberta, Alberta Enterprise and Advanced Education (2013), "Highlights of the Alberta Economy 2013," *Economic Highlights: Economic Prosperity*, http://www.albertacanada.com/files/albertacanada/SP-EH_highlightsABEconomyPresentation.pdf
- Government of Alberta, Alberta Intergovernmental, International and Aboriginal Relations (2011), *Alberta International Trade Review 2010*, http://www.albertacanada.com/Alberta_International_Trade_Review_2010.pdf
- Government of Alberta, Department of Energy (2011), *Oil and Gas Fiscal Regimes of the Western Canadian Provinces and Territories*, <http://www.energy.alberta.ca/Tenure/pdfs/FISREG.pdf>
- Government of Canada (2013), "Canada Reaches Historic Trade Agreement with the European Union," <http://www.actionplan.gc.ca/en/news/ceta-aecg/canada-reaches-historic-trade-agreement-european>
- Government of Quebec (2008-2011, 2013), *Update on Quebec's Economic and Financial Situation*, http://www.finances.gouv.qc.ca/documents/Autres/en/AUTEN_update2013.pdf (2013)
- Statistics Canada, *The Daily*.

データベース

ジェットロ、国・地域別情報 (J-FILE)、各国・地域データ比較。

日経テレコン21。

Industry Canada, Trade Data Online.

Statistics Canada, CANSIM Tables.

Recent Trends in the Economies of the Four Largest Canadian Provinces after the Lehman Shock

Tamiko Kuirhara

Abstract

This paper aims to clarify characteristics of the Canadian economy at the provincial level after the Lehman Shock of 2008, especially in relation to the American economy. The economies of Ontario, Quebec, Alberta and British Columbia (B.C.) are scrutinized, since they are the four largest provinces in Canada as per their Gross Domestic Product (GDP).

First, the economic performances of the four provinces are examined, based on the growth rate of real GDP and the unemployment rate from 2007 to 2012. Second, characteristics of merchandise trade of the four provinces are illustrated, particularly focusing on trading countries and trading items. Their favorable and unfavorable balances of trade are pointed out, as well. Finally, probable effects of the discovery of shale oil/gas in North America and the Canada-European Union Comprehensive Economic and Trade Agreement are discussed.

Ontario experienced the economic recession as early as 2008, when the Lehman Shock occurred, and its real GDP growth rate was minus 0.1%. In contrast, the growth rates of real GDP of other three provinces did not slide into a minus position until 2009. Alberta's growth rate of real GDP showed the deepest plunge by - 4.1% in 2009, but it has been highest among the four provinces since 2010. While the unemployment rates of Ontario and Quebec had been higher than the national average during the period between 2007 and 2012, those of Alberta and B.C. had been lower than that.

The largest exporting country for all the provinces was the United States (U.S.), with 70% to 80% of exports from Ontario, Quebec and Alberta and 40% of exports from B.C. going to the U.S. The largest importing country was the U.S. for all four provinces, but their degrees of American imports varied from approximately 30% to 60%. Alberta and Quebec had huge favorable trade balances with the U.S., while Ontario and B.C. had unfavorable trade balances with the U.S. from 2007 to 2012. Alberta's principal export item was mineral fuels such as crude oil, which accounted for about 70% of its exports. Since most of the mineral fuels were exported to the U.S., the American market was crucial for Alberta's economy. Similarly, Ontario's largest export item was automobiles and auto parts, which quite heavily depended on the American market. While Ontario's overall trade balance with the U.S. was in deficit, it had a surplus in its automobile-related trade balance with the U.S. during the period in question. Therefore, the American market was indispensable for the Canadian four provinces.

"The shale oil revolution" in North America allows the U.S. to increase crude oil production at home and decrease dependency on foreign oil. With the halt of the Keystone pipeline project, Alberta and B.C. now regard Asian countries as relatively promising markets for their crude oil and liquefied natural gas. In addition, the Canadian federal government and the European Union reached an agreement in principle on a comprehensive economic and trade agreement in 2013. Under the circumstances, it would be probable that trading partners for the four provinces will become more diversified. It is an open question as to whether the diversification of trading partners will lessen the dependency on the American market by the four provinces.